

主要事業の説明

一般会計(歳入)

市税

市税は、「市民税」11億5、270万円、「固定資産税」15億1、513万円が主なものであり、現下の厳しい経済状況から前年比10・5%の減となっています。

地方交付税

地方交付税は、生活防衛のための一定措置があるものの大きな伸びは期待できず、「普通交付税」84億1、050万円、「特別交付税」4億5千万円と前年比0・2%の伸びとなっています。

国庫支出金

「生活保護費国庫負担金」3億8、700万円、「保育所措置費国庫負担金」1億4、700万円、障がい者自立支援に係る「施設入所支援サービス費国庫負担金」1億2、465万円などが主なもの、全体では10・8%の減となっています。

県支出金

県支出金は、強い農業づくり交付金事業費補助金6、734万円、農村漁村活性化プロジェクト支援交付金、4億1、049万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金4、300万円が主なもの、前年比13・5%の伸びとなっています。

繰入金

繰入金は、「財政調整基金繰入金」5億9、900万円、と20年度で「地域振興基金」に積み立てた、地域活性化・生活対策臨時交付金1億5、600万円の繰入金が多くなっています。

市債

市債は、「ケーブルテレビ施設整備事業債(合併特例債)」7億9、550万円、「臨時財政対策債」8億670万円、「公的資金借換債」2億6、680万円などが主なもの、

基金(貯金)残高の状況

(単位:千円)

区分	H21 当初予算	H20末 見込額	H19末 確定額	比較(H21-H20)		比較(H20-H19)	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計	4,872,233	5,303,538	4,228,529	△431,305	△8.1%	1,075,009	25.4%
特別会計	556,685	662,988	758,674	△106,303	△16.0%	△95,686	△12.6%
企業会計	1,048,883	997,030	1,130,682	51,853	5.2%	△133,652	△11.8%
合計	6,477,801	6,963,556	6,117,885	△485,755	△7.0%	845,671	13.8%
※市民1人あたりに換算した額	191	205	180	△14	△7.0%	25	13.8%

(注)平成20年度末以降の基金残高は、決算までの動向により増減します。
(注)企業会計は、工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。

市債(借入金)残高の状況

(単位:千円)

区分	H21 当初予算	H20末 見込額	H19末 確定額	比較(H21-H20)		比較(H20-H19)	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計	26,637,301	27,569,043	28,857,559	△931,742	△3.4%	△1,288,516	△4.5%
特別会計	10,065,306	10,570,267	11,082,776	△504,961	△4.8%	△512,509	△4.6%
企業会計	1,824,708	1,926,559	2,051,106	△101,851	△5.3%	△124,547	△6.1%
合計	38,527,315	40,065,869	41,991,441	△1,538,554	△3.8%	△1,925,572	△4.6%
※市民1人あたりに換算した額	1,134	1,179	1,236	△45	△3.8%	△57	△4.6%

(注)一般会計、特別会計の市債残高のうち、半分強は国が地方交付税の中で負担してくれるので、残りが市の実質的な負担となります。
(注)市民1人あたりを算出するための国東市人口は、平成19年度末の住民基本台帳人口「33,970人」で計算しています。

平成20年度末の基金残高見込額は、約53億3千万円で、前年度末と比較して約10億7千5百万円、率にして25・4パーセントの増加となっています。この要因は、平成20年度において、財政調整基金に約4億8千3百万円、公共施設整備基金に約9千2百万円、地域振興基金に合併特例債と地域活性化・生活対策臨時交付金を財源に約4億8千万円を積立したことによるものです。

また、平成21年度の当初予算後の基金残高は約48億7千2百万円で約4億3千万円の減となっています。

一方、市債残高につきましては、平成20年度末の一般会計市債残高見込額は約27億5千9百万円で、前年度末と比較して約12億8千8百万円、率にして4・5パーセント減少しています。これは、平成20年度中に借入した市債より償還した市債元金の方が上回ったためで、いわゆるプライマリーバランスの観点からも健全な財政運営と言えます。

なお、平成21年度の当初予算後の段階では、前年度と比較して約9億3千万円、率にして3・4パーセントの減少となっています。